

[www.daj.jp](http://www.daj.jp)



第23期事業報告書  
2017.04.01 ▶ 2018.03.31

東証第一部 / 証券コード 2326

## 株主の皆様へ

To Our Shareholders

# より便利な、より快適な、より安全な インターネットライフに貢献していく

今やインターネットは社会基盤のひとつとして定着し、  
私たちの生活を支えるまでになりました。

その中で私たちは極めて大きな問題に直面しています。

「インターネットのモラルや安全は誰が守るのか？」

あらゆる人の日常にインターネットが欠かすことのできない現代において、

その安全を守ることは、社会を守ることに等しい意義を持っています。

私たちデジタルアーツは

情報セキュリティメーカーとして、

グループ一丸となって

あらゆるインターネットユーザーの安全を守ります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く  
御礼申し上げます。

当社グループの2018年3月期(2017年4月1日～2018年3月31日)  
の連結業績をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、「より便利な、より快適な、より安全なインター  
ネットライフに貢献していく」ことを企業理念として、創業当初より  
企業・組織内からの情報漏洩に対する情報セキュリティソリュー  
ションの提供に注力し、成長してまいりました。

2018年3月期を振り返りますと、グローバル規模で標的型攻撃  
等、外部からの攻撃による脅威が多様化・高度化し、従来型のセキュリ  
ティ対策では対応が困難な状況となっている一方で、クラウドコン  
ピューティング・IoT・AI等、ITの活用がますます拡大いたしました。  
新たなセキュリティの考え方や新しい環境に対応したセキュリティ  
製品へのニーズの高まりが顕著となり、この結果、当社グループ  
の業績は過去最高を更新いたしました。

2019年3月期は、過去最速のペースで普及している「i-FILTER」  
Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の拡販に引き続き努めながら、製品  
強化・機能追加を行い、より精度の高いセキュリティ環境を提供して  
まいります。また、Webサービスやメール環境のクラウド化が急速  
に進んでいることを背景として、「i-FILTER」、「m-FILTER」のクラウド  
サービスを開始いたします。クラウド環境においても、Webを  
安心して閲覧でき、メールをためらいなく開くことができる世界を  
実現してまいります。

また、海外事業につきましては、皆様のご期待に沿う実績が上げら  
れない状況が続いておりますが、2019年3月期は「組織」と「販売戦略」  
の改善に注力してまいります。経験豊富な新CEOと新ビジネスプラン

のもと、組織の強化、米国主要ベンダーとの協業、米国大手販売パー  
トナーとの連携を進め、案件の獲得を加速してまいります。また、  
APAC地域についても、北米との連携効果で、新規案件創出、グロー  
バル案件の獲得を狙ってまいります。

当社グループは「企業・組織内からの情報漏洩」対策ソリューション  
企業から、「外部からの標的型攻撃」対策も含む総合セキュリティ  
対策ソリューション企業への飛躍を確固たるものにするべく、  
グループ一丸となって進化を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜り  
ますようお願い申し上げます。

デジタルアーツ株式会社  
代表取締役社長

道具登志夫



## 「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5をリリース、 総合セキュリティ対策ソリューション企業への第一歩を踏み出す

### Question 2018年3月期の国内事業について

**Answer** 国内事業につきましては、当社グループの強みである「国産・自社開発」を活かしながら、創業以来、主力事業としてまいりました「企業・組織内からの情報漏洩対策」に加え、標的型攻撃に代表される「外部からの脅威に対するソリューション」の企画・開発を推進し、「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5を2017年9月にリリースいたしました。これらの製品を導入することで、Webとメールからのマルウェア感染やデータ流出対策がより強固になり、その結果、多層防御対策費用や従業員の教育費用の削減を可能にいたしました。既存ユーザー様の無償バージョンアップ、新規ユーザー様の獲得が順調に推移していることに加えて、既存ユーザー様のみならず新規ユーザー様からも、新製品の有効性について高いご評価をいただいております。連結会計年度末で過去最速の普及ペースとなる1,500社・200万ライセンスの利用数を獲得いたしました。「企業・組織内からの情報漏洩」対策ソリューション企業から「外部からの標的型攻撃」対策も含む総合セキュリティ対策ソリューション企業へと大きく飛躍する第一歩を踏み出すことができました。



### Question 2018年3月期の海外事業について

**Answer** 海外事業につきましては、計画に対して未達の状況が継続していることから、現地の組織体制を大幅に見直し、グローバル規模での経営経験豊富な経営者をCEOとして迎え入れ、新体制の構築、新ビジネスプランの策定に注力いたしました。ファイルセキュリティへの関心がグローバル規模で引き続き高まっており、新体制のもと、米国においてはシンボリックな案件の獲得を目指してまいります。また、APAC地域においては、小規模ながら案件の獲得が進んでおります。北米との連携により、更なる成長を目指してまいります。



### Question 2018年3月期の業績について

**Answer** 2017年3月期の公共向け市場における特需の剥落があったものの、国内企業向け市場で着実に案件を獲得したことや、コンサルティング事業の成長により、連結売上高は5,116,969千円(前年同期比101.2%)となりました。また、営業利益につきましては、対前年増収を確保したこと、中長期的な成長を目的とした組織・人事戦略の見直しによるリソースの最適配分を行った人件費抑制等を主要因として、1,902,917千円(前年同期比104.3%)となりました。

## 「i-FILTER」、「m-FILTER」のクラウドサービスを開始、 海外事業は新CEOを中心に、新たなビジネスプランへ邁進

### Question 来期以降の取り組みについて(国内)

**Answer** 日本はもとよりグローバル規模で、特定の企業・組織、国家機関を狙った標的型攻撃など外部からの攻撃による脅威が多様化・高度化し、従来型のセキュリティ対策では対応が困難となっている一方で、当該脅威を完全に解決できるセキュリティ製品・ソリューションが存在しない状況が続いております。

このような状況を受け、当社グループは、お客様の規模に関わらず、安全なインターネット環境を享受できるソリューションを提供するため、企業・公共向け市場においては、引き続き「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の拡販に努めながら、製品強化・機能追加を行い、より精度の高いセキュリティ環境を提供してまいります。加えて、Webサービスやメール環境のクラウド化が急速に進んでいることを背景として、「i-FILTER」、「m-FILTER」のクラウドサービスを開始いたします。クラウド環境においても、Webを安心して閲覧でき、メールをためらいなく開くことができる世界を実現してまいります。さらに「FinalCode」についても、既存ユーザー様および導入を検討しているお客様の要望が高かった機能を追加し、ユーザー数の拡大、拡販に努めてまいります。

家庭向け市場においては、MVNO事業者と引き続き連携し、スマートフォン向け「i-FILTER」のモバイル端末版の更なる拡販をするとともに協業拡大を推進してまいります。

当社グループは引き続き、ユーザー様、販売パートナー様との関係を第一優先に、製品強化・サービスの向上を図り、安定的・継続的な成長を目指してまいります。

### Question 来期以降の取り組みについて(海外)

**Answer** 海外事業につきましては、米国に招聘した経験豊富な新CEOを中心に、新たなビジネスプランのもと、積極的な販促・営業活動を行ってまいります。引き続き、ファイルセキュリティへの関心がグローバル規模で高まっており、政府系・企業系ともに具体的な案件が増加しております。

これらの顕在化している案件を着実に獲得するため、他社ソリューションとの連携や、新たなチャネルパートナーの開拓を進めてまいります。

### Question 2019年3月期の計画・配当方針について

**Answer** 当社グループの2019年3月期連結業績といたしましては、売上高5,800百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,619百万円を見込んでおります。また、配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けており、今後の成長が見込める事業分野への投資、研究開発等に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針とし、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、連結配当性向30%を目標として実施してまいります。

これらの方針に基づき、2019年3月期につきましては年間配当金を1株あたり36円(予想)とさせていただきます。

## 企業・公共向けともに「i-FILTER」、「m-FILTER」、「FinalCode」の販売が順調に推移。コンサルティング事業も売上が大きく伸長

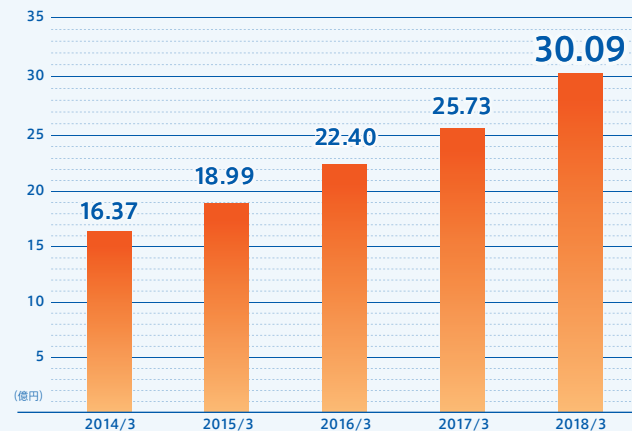
### 企業・公共向け市場概況

#### 企業向け市場

主力製品である「i-FILTER」、「m-FILTER」、「FinalCode」の販売が順調に推移いたしました。「i-FILTER」は、標的型攻撃対策や精度の高い内部情報漏洩対策を求める大規模企業の新規案件獲得が牽引。また「m-FILTER」では、内部情報漏洩対策のニーズを捉えて、安定的な成長を確保いたしました。「FinalCode」につきましても、持続的な成長を確保いたしました。加えて、前連結会計年度に設立したデジタルアーツコンサルティング株式会社においても、情報セキュリティ対策強化への意識の高まりから、売上が大きく伸長し、全社売上の成長に貢献いたしました。以上の結果、企業向け市場の売上高は、3,009,322千円(前年同期比116.9%)となりました。

#### 企業向け市場売上高

第23期通期 30億9百万円

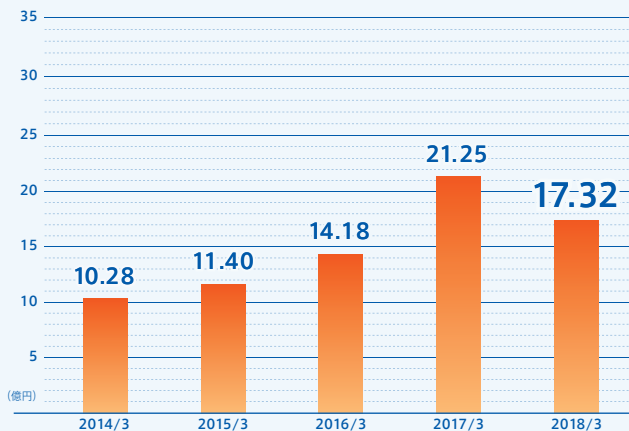


#### 公共向け市場

セキュリティ意識の高まりから、より盤石な対策を求められるお客様に当社主力製品である「i-FILTER」、「m-FILTER」、「FinalCode」の導入が進みましたが、前連結会計年度に各市区町村において活発化したセキュリティ対策向上(「自治体情報システム強靱性向上モデル」)対応、各都道府県におけるインターネット接続口を集約化し、監視機能を強化(「自治体情報セキュリティクラウド」)する動きが一巡したこと、および前連結会計年度に官公庁向けの大型案件を獲得したことによる影響を補うには至りませんでした。以上の結果、公共向け市場の売上高は、1,732,094千円(前年同期比81.5%)となりました。

#### 公共向け市場売上高

第23期通期 17億32百万円



### Topic

#### 「i-FILTER」、「m-FILTER」の連携で標的型攻撃対策が可能に

Webセキュリティの「i-FILTER」とメールセキュリティの「m-FILTER」において、標的型攻撃対策機能を大幅に強化した最新版として、「i-FILTER」Ver.10と「m-FILTER」Ver.5を2017年9月に提供開始いたしました。企業・官公庁を狙い複雑化する標的型攻撃対策への課題に対し、両製品をセットで導入いただくことで、Webとメールからのマルウェア感染やデータ流出対策がより強固になり、多層防御

対策や従業員教育の費用削減を実現いたします。当社は、今後も標的型攻撃対策ソリューションを、より迅速に広範囲に提供し、更なるお客様満足度向上を目指してまいります。



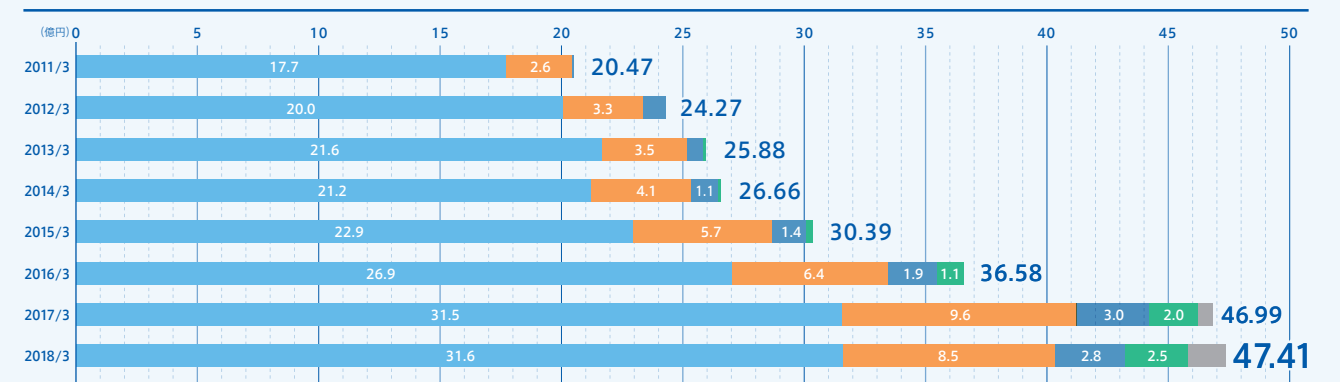
### Topic

#### サイバーリスク情報提供サービス「Dアラート」の無償提供を開始

マルウェア感染の疑いのある企業へ感染情報やホームページの改竄情報をお知らせする「Dアラート ~サイバーリスク情報提供サービス~」の無償提供を開始いたしました。「i-FILTER」Ver.10に搭載されている「クラウドルックアップ機能」で日々蓄積されたURLのアクセス情報の中から、マルウェア感染の疑いやホームページを改竄

されている企業を見つけ出し、被害を最小限に抑えることへのご活用を目的に、当社のお客様であるかを問わずに、リスク情報の提供を行っております。当社では、今後もお客様のITセキュリティの負担軽減を実現すべく、複雑化する外部からの攻撃への機能強化とともに、迅速な対応を実施してまいります。

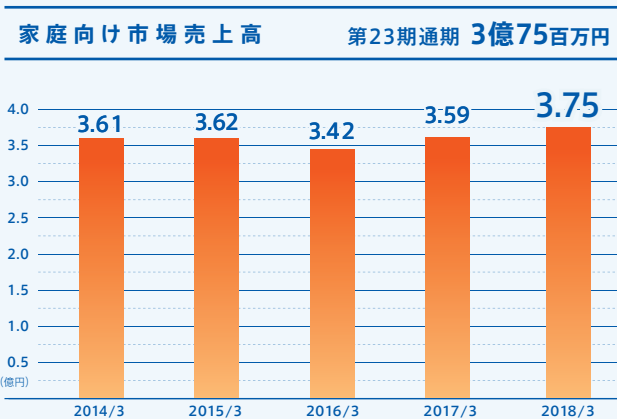
#### 企業・公共向け市場製品別売上推移



「i-フィルター for マルチデバイス」の販売が引き続き好調  
 厳しいビジネス環境の中、直販が順調に推移

家庭向け市場概況

携帯電話事業者やMVNO事業者等との連携、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の販売に引き続き注力いたしました。個人向けパソコンの国内出荷台数の減少や携帯ゲーム機でのブラウザー活用の減少等、厳しいビジネス環境となりましたが、複数年パッケージ製品や、「i-フィルター for マルチデバイス」の直販が順調に伸び、売上は底堅く推移しております。以上の結果、家庭向け市場の売上高は、375,552千円(前年同期比104.4%)となりました。



Topic

「i-フィルター for マルチデバイス」をLTE通信サービス「nuroモバイル」へ提供

ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が提供するLTE通信サービス「nuroモバイル」のユーザー様限定で「i-フィルター for マルチデバイス」を優待価格で2018年2月に提供開始いたしました。「nuroモバイル」では、モバイル通信の安全な利用のために、当社と連携、「i-フィルター for マルチデバイス」を採用いただき、「nuroモバイル」ユーザー様への提供を開始いたしました。「フィルタリング強度を利用者の希望に合わせて柔軟に設定できる高い利便性」と「Android™端末向けのアプリフィルタリング機能を搭載」、「公益

社団法人日本PTA全国協議会の推薦をいただいていること」などの実績が評価され、このたびの採用に至りました。今後も当社は、安全な環境でスマートフォンやインターネット接続端末を利用できるよう、市況の変化にいち早く対応し、フィルタリングの重要性の訴求と提供機会の拡大に努めてまいります。

nuro mobile

「コンサルティング事業が大きく伸長、  
 海外事業は新CEOを中心に、新たなビジネスプランへ邁進」

Topic

コンサルティングサービスの需要の高まりを背景に、対前期比3.1倍の売上成長

ITの普及と高度化、企業等の組織を取り巻くビジネス環境の変化、市場のグローバル化などを背景として、コンサルティングサービスの需要が高まっております。前期に設立したデジタルアーツコンサルティング株式会社についてもこのような市場環境を背景として、コンサルティングのメニュー化やコンサルティング支援領域の拡大などにより、設立2年目で対前期比3.1倍の売上成長を果たすことができました。

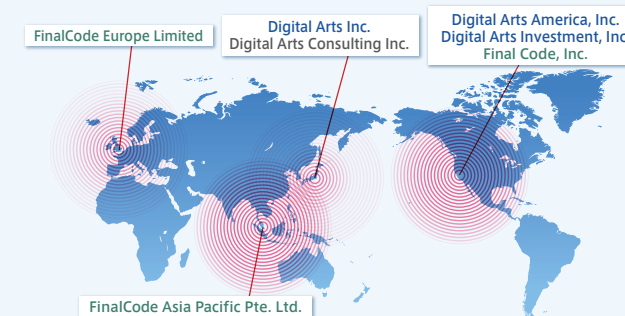
2019年3月期につきましても、引き続き新規顧客の創出やサービス機能の拡充を目的とした投資を行い、グループ内での相乗効果を産み出しながら全社成長に寄与してまいります。

DigitalArtsConsulting®

Topic

「FinalCode」が各種アワードを受賞、新CEOを中心に新たなビジネスプランへ邁進

海外市場においては、北米を中心としてファイル暗号化・追跡ソリューション「FinalCode」が各種アワードを受賞するなど、製品認知度向上・製品評価については一定の成果を収めることができましたが、実績に結び付かない状況が継続しておりました。2019年3月期は当該課題に対処するため、「組織」と「販売戦略」の改善に注力してまいります。経験豊富な新CEOと新ビジネスプランのもと、米国でのプレゼンスを高めるセキュリティ業界で著名なボードメンバーの招聘、米国主要ベンダーとの統合ソリューション、協業の可能性を探ってまいります。また、米国大手販売パートナーとの連携・協業も進め、案件の獲得を加速してまいります。APAC地域については、小規模ながら案件の獲得が着実に進んでおり、今後は北米との連携を強めつつ、新規案件創出、グローバル案件の獲得を狙ってまいります。



# “インターネットのつながるところで いつも私たちが提供しているもの”

それはときに企業の信頼であり、学校での正しい教育であり、またあるときは子どもの笑顔という、かけがえのないもの。

インターネットが生活の基盤となったいま、私たちが社会に対して果たすべき役割はどこまでも大きくなっていきます。

誰もが安心して世界とつながることのできる社会を創るために、

私たちはこれからもインターネット社会に 便利と快適と安全を提供してまいります。



## 普及啓発活動

インターネット環境・スマートフォンの安心・安全な利用普及のため、保護者、教育者、青少年向けの講演活動に取り組んでおります。

- ・教職員・指導者向け、保護者・青少年向けの情報リテラシー出張授業(今期実績: 129回)
- ・学習資料の無償提供
- ・親子で考えるスマートフォンのルール作り教室、保護者向けフィルタリング体験教室の開催

## 次世代教育

次世代を担う青少年のキャリア育成や、インターネット活用に必要となってくる情報リテラシー学習の機会を提供しています。

- ・「丸の内キッズジャンボリー」、 「学びのフェス」への参加
- ・企業訪問の受け入れ(今期実績: 25校)

## 調査活動

未成年者のインターネット・スマートフォン利用実態や、企業の情報セキュリティ意識など、インターネット社会が抱える課題を提唱するため、定期的に調査を実施・発表しております。

- ・未成年の携帯電話・スマートフォン利用実態調査
- ・企業における情報セキュリティ対策や意識を調査
- ・21世紀型教育に関する調査

## 関連省庁・団体への協力

関連省庁・団体と協力し、安全なインターネット社会作りの活動に参画。企業・官公庁向けの情報セキュリティに関する団体において、ワーキンググループで活動しております。

- ・警視庁「親と子の警察展」への協力
- ・文部科学省「子供のための情報モラル育成プロジェクト」への協力
- ・内閣官房「青少年を有害情報環境から守るための国民運動」に参加
- ・社外団体への所属・参画

## セキュリティ業界発展への協力

政府、関連組織、セキュリティ業界団体と協力し、国内のセキュリティ意識と対策のレベルアップに貢献しております。

- ・CODE BLUE 協賛
- ・「情報セキュリティシンポジウム 道後」協賛
- ・IPA情報セキュリティ標語・ポスターコンクール協力
- ・インターネット協会主催コンクール協賛

## 環境への配慮

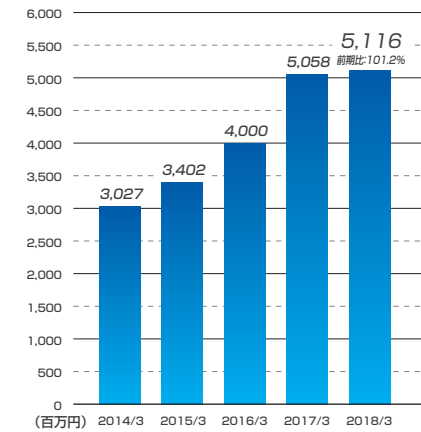
社会の一員として、当社では身近にできる「IT機器の省エネ」活動を社内で推奨しております。今後は、その他の環境保全活動にも参加予定であります。

- ・社内における省エネ活動の推進

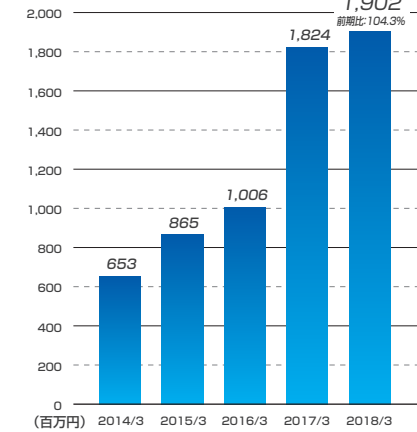
# 連結財務諸表

## Consolidated Financial Statements

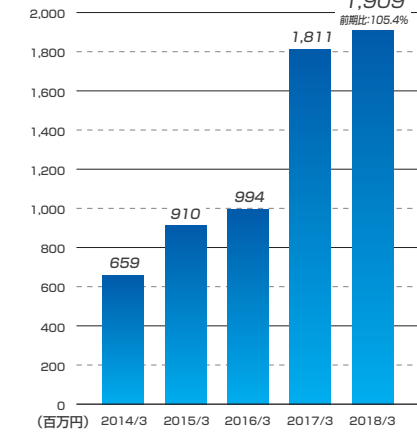
### 売上高 51億16百万円



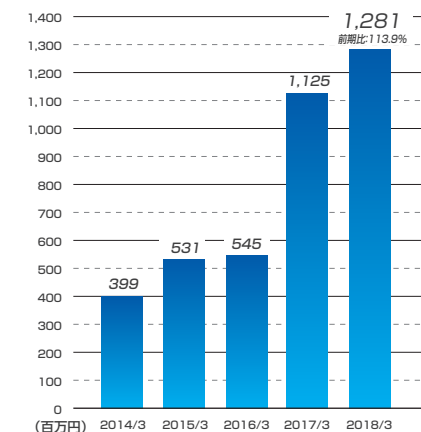
### 営業利益 19億2百万円



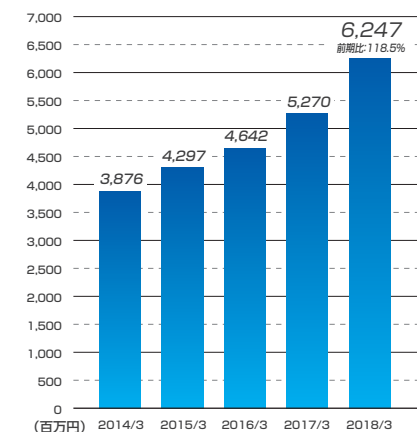
### 経常利益 19億9百万円



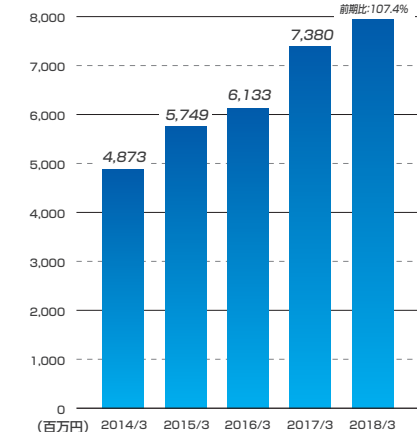
### 親会社株主に帰属する当期純利益 12億81百万円



### 純資産 62億47百万円



### 総資産 79億28百万円



## 連結貸借対照表

資産の部	(単位:千円)	
	2017/3	2018/3
流動資産	5,375,007	5,766,057
現金及び預金	3,898,836	4,426,443
受取手形及び売掛金	1,296,271	1,125,067
製品	528	695
繰延税金資産	87,921	58,408
その他	91,449	155,443
固定資産	2,005,950	2,162,474
有形固定資産	125,326	156,508
建物	39,058	33,543
車両運搬具	7,080	12,800
工具、器具及び備品	79,187	110,163
無形固定資産	1,156,279	1,285,895
ソフトウェア	893,870	971,257
その他	262,408	314,637
投資その他の資産	724,344	720,071
投資有価証券	403,724	403,347
繰延税金資産	31,070	15,476
関係会社株式	32,788	32,788
その他	256,761	268,459
資産合計	7,380,958	7,928,532

## 負債の部

負債の部	2017/3	2018/3
流動負債	2,066,035	1,635,924
買掛金	18,068	22,106
未払法人税等	475,013	305,391
賞与引当金	165,759	112,280
前受金	1,017,071	917,210
その他	390,122	278,936
固定負債	44,582	45,005
資産除去債務	43,937	44,360
その他	645	645
負債合計	2,110,618	1,680,930

## 純資産の部

純資産の部	2017/3	2018/3
株主資本	5,180,280	6,203,410
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	778,435	825,560
利益剰余金	4,098,920	4,991,931
自己株式	△ 410,665	△ 327,671
その他の包括利益累計額	3,830	△ 4,703
為替換算調整勘定	3,830	△ 4,703
新株予約権	81,152	33,812
非支配株主持分	5,075	15,082
純資産合計	5,270,339	6,247,602
負債純資産合計	7,380,958	7,928,532

## 連結損益計算書

	(単位:千円)	
	2017/3	2018/3
売上高	5,058,685	5,116,969
売上原価	1,007,151	1,075,437
売上総利益	4,051,533	4,041,531
販売費及び一般管理費	2,227,284	2,138,614
営業利益	1,824,248	1,902,917
営業外収益	2,833	6,736
営業外費用	15,803	276
経常利益	1,811,279	1,909,377
特別利益	318	7,299
特別損失	8,602	10,204
税金等調整前当期純利益	1,802,995	1,906,472
法人税等合計	677,875	622,715
当期純利益	1,125,119	1,283,756
非支配株主に帰属する当期純利益	75	1,832
親会社株主に帰属する当期純利益	1,125,043	1,281,924

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	2017/3	2018/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,012,282	1,663,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 671,798	△ 774,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 503,262	△ 293,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9,742	△ 1,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	827,478	593,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,443,875	3,298,836
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,482	△ 65,811
現金及び現金同等物の期末残高	3,298,836	3,826,443

## 連結株主資本等変動計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	株主資本						その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額				
当期首残高	713,590	778,435	4,098,920	△ 410,665	5,180,280	3,830	3,830	81,152	5,075	5,270,339	
当期変動額											
剰余金の配当			△ 387,675		△ 387,675					△ 387,675	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 2,174			△ 2,174				8,174	6,000	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,281,924		1,281,924					1,281,924	
連結範囲の変動			△ 1,238		△ 1,238					△ 1,238	
自己株式の処分		49,299		83,552	132,852					132,852	
自己株式の取得				△ 558	△ 558					△ 558	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 8,534	△ 8,534	△ 47,340	1,832	△ 54,042	
当期変動額合計		47,125	893,010	82,994	1,023,130	△ 8,534	△ 8,534	△ 47,340	10,007	977,262	
当期末残高	713,590	825,560	4,991,931	△ 327,671	6,203,410	△ 4,703	△ 4,703	33,812	15,082	6,247,602	

# 株式情報 (2018年3月31日現在)

## Stock Information

### 株式の状況

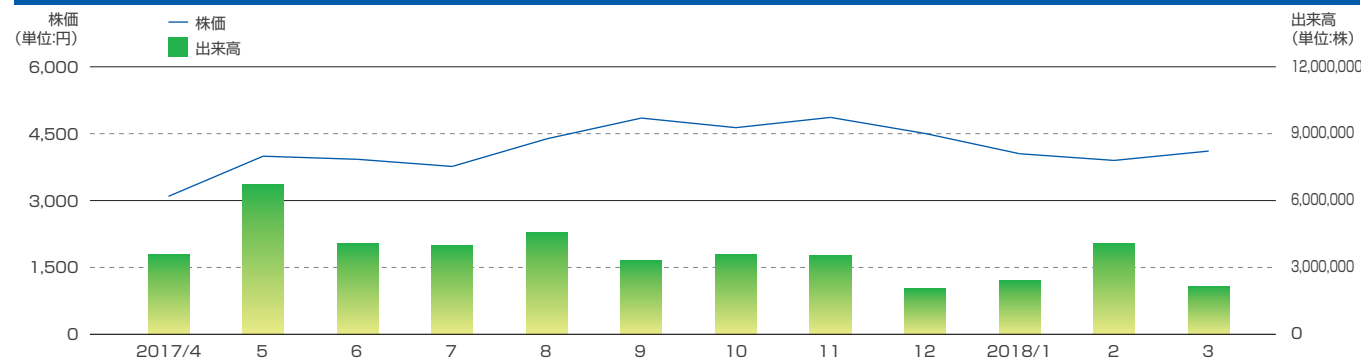
発行可能株式総数	45,036,000株
発行済株式の総数	14,133,000株
株主数	6,782名

### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
道具 登志夫	2,486,344	17.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,470,700	10.59
DAM株式会社	680,000	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	467,200	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	449,700	3.24
JP MORGAN CHASE BANK 380055	413,500	2.98
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	400,000	2.88
THREADNEEDLE INVESTMENT FUNDS ICVC-JAPAN FUND	392,800	2.83
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	366,140	2.64
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND	277,900	2.00

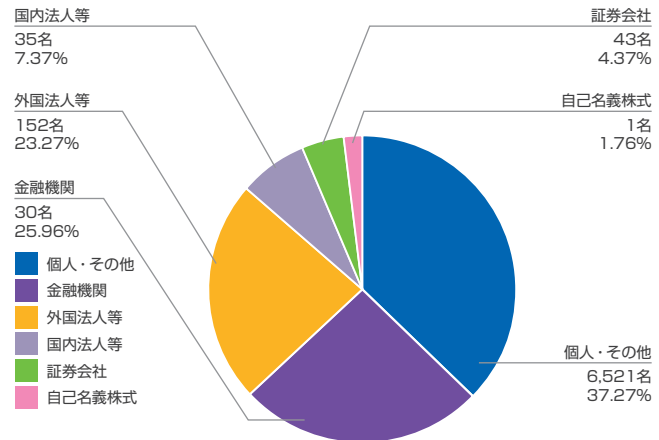
(注) 上記持株比率は、自己株式(248,018株)を控除して計算しております。

### 株式情報



### 所有者別株式分布状況

個人・その他	5,268,055株
金融機関	3,668,300株
外国法人等	3,289,094株
国内法人等	1,042,226株
証券会社	617,307株
自己名義株式	248,018株
合計	14,133,000株



# 会社概要 (2018年3月31日現在)

## Corporate Data

### 会社概要

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアおよびアプライアンス製品の企画・開発・販売
資本金	713,590,262円
従業員数	207名

### 役員

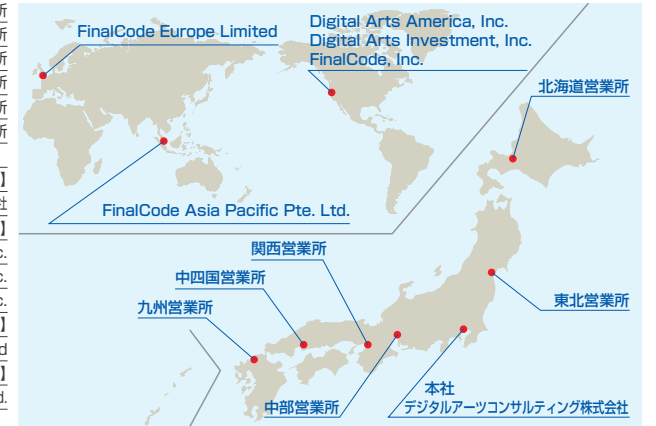
代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	赤澤 栄信
取締役	松本 卓也
監査等委員である取締役	若井 修治
監査等委員である取締役	窪川 秀一(社外)
監査等委員である取締役	上杉 昌隆(社外)

### 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話問合せ	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス <a href="http://www.daj.jp/ir/">http://www.daj.jp/ir/</a> 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞 ※貸借対照表および損益計算書を下記当社ホームページアドレスに掲載しております。 <a href="http://www.daj.jp/ir/finance/bs_pl/">http://www.daj.jp/ir/finance/bs_pl/</a>

### 事業所一覧

営業所	北海道営業所 東北営業所 中部営業所 関西営業所 中四国営業所 九州営業所
グループ会社	【国内子会社】 デジタルアーツコンサルティング株式会社 【米国子会社】 Digital Arts America, Inc. Digital Arts Investment, Inc. FinalCode, Inc. 【英国子会社】 FinalCode Europe Limited 【シンガポール子会社】 FinalCode Asia Pacific Pte. Ltd.



### 住所変更・配当金振込指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアウエストタワー14F  
TEL 03-5220-1160 FAX 03-5220-1060

Androidは、Google Inc.の商標です。iOSは、Apple Inc.のオペレーティング・システムの名称です。IOSは、Cisco Systems, Inc.の商標または登録商標です。Windowsは、米国 Microsoft Corporation の、米国およびその他の国における登録商標または商標です。デジタルアーツ、DIGITAL ARTS、iFILTER、info board、ARS、ActiveRatingSystem、ACTIVE RATING、ZBRAIN、D-SPA、SP-Cache、NET FILTER、m-FILTER、m-FILTER MailFilter、m-FILTER Archive、m-FILTER Anti-Spam、m-FILTER File Scan、@Cloud、WhiteWeb、MailDetox。当社、当社製品関連の各種ロゴ・アイコンはデジタルアーツ株式会社の商標または登録商標です。FinalCodeはデジタルアーツグループの登録商標です。その他、本事業報告書に記載されている各社の社名、製品名およびサービス名は、各社の商標または登録商標です。